

平成23年度

12月補正予算
事業概要説明資料

平成23年11月22日

目 次

(総務部)		
清流の国ぎふ森林・環境税の導入準備	1
(総合企画部)		
冬(閑散期)の観光誘客強化対策の実施 ～冬こそ選ばれる岐阜の旅～	2
(環境生活部)		
放射線の測定機器整備による環境監視の強化	3
(健康福祉部)		
新たな地域医療再生計画の推進	4
(農政部・林政部)		
台風15号等に伴う災害対策	5
(県土整備部)		
台風15号災害等による被害への早急な対応	6

所 属	総務部 税務課	林政部 林政課
担当(係)名	企画担当・税務システム担当	政策企画担当
内 線	2203・2204	3020

新 清流の国ぎふ森林・環境税の導入準備

1 事業費 27,340 (0 → 27,340)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源	27,340	報償費等	107 (第三者機関設置費)
		需用費	2,313 (広報啓発費)
		委託料	7,698 (システム改修費)
		補助及び交付金	17,222 (市町村交付金)

2 背景・現状

清流の国ぎふ森林・環境税（以下「森林・環境税」）の導入に向け、その制度内容について県民の理解を得るために、十分な説明・広報が必要である。併せて、森林・環境税の使いみちに対する県民意見の反映や、事業過程の透明性を確保する制度を構築する必要がある。

また、森林・環境税の賦課徴収にあたっては、市町村の協力が必要となるため、市町村において必要となる準備経費を県が負担する必要がある。

3 事業目的

森林・環境税の目的や使いみちについて県民に理解していただくとともに、森林・環境税を活用した事業への県民意見の反映や、事業過程の透明性を確保する。

また、市町村における準備経費については県が負担することにより、森林・環境税の円滑な導入を図る。

4 事業概要

(1) 広報啓発費	2,313
リーフレット・ポスター等の作成及び配布	
(2) 第三者機関設置費	107
(3) 県税務事務情報管理システム改修費	7,698
(4) 導入準備にかかる市町村交付金	17,222

(款) 2 総務費、6 農林水産業費
(項) 3 徴税費、5 林業費
(目) (2) 賦課徴収費、(2) 林業振興費
(明細書事業名) ○ 賦課徴収費、○ 県税取扱諸費、○ 振興諸費
清流の国ぎふ森林・環境税対応事業費 (システム改修)
清流の国ぎふ森林・環境税導入準備費交付金
清流の国ぎふ森林・環境税推進事業費

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課		
担当(係)名	国内誘客担当 海外戦略担当	内線	3079 3057

新 冬（閑散期）の観光誘客強化対策の実施
～冬こそ選ばれる岐阜の旅～

- 1 事業費 16,000 (28,847→44,847)
- | | |
|-------------|------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 16,000 | 委託料 6,800
補助金 8,000 |

2 背景・現状

これまでの官民共同による宿泊促進キャンペーンの緊急実施等により、東日本大震災により大きなダメージを被った国内観光客は前年並みまでに回復するとともに、外国人観光客についても徐々に回復しつつある中、例年観光客が落ち込む冬（閑散期）を迎え、今後の誘客対策が正念場となっている。

3 事業目的

回復した観光客を維持拡大するため、国内及び海外からの冬（閑散期）の誘客対策を強化実施する。

4 事業概要

冬の誘客キャンペーンとともに下記事業を一体的に展開することにより冬（閑散期）の誘客対策を強化する。

- (1) きめ細やかな観光・イベント情報の発信による冬期観光客の拡大 (5,000)

新 冬季国体（スケート、スキー）などの国体関係情報や周辺のおすすめ観光スポット・イベント・グルメ情報等を満載した誘客ツール（冊子）を発行。きめ細やかな観光お楽しみ情報の発信により誘客の拡大を図る。

- (2) 回復傾向を逃さない外国人観光客誘致対策 (11,000)

新 岐阜県観光の体験情報、随時更新できるニューストピックスや宿泊施設情報など、岐阜県観光連盟の外国語観光HPの内容を充実し、外国人旅行者のニーズにきめ細かく対応することにより誘客の拡大を図る。

- アセアンの中心国であり、その動向が周辺国・地域に大きな影響力を有するシンガポールからの観光客の回復が遅れていることから、シンガポールの主要メディア等を対象としたPRイベントを開催し、岐阜県への誘客促進を図るとともに、一般消費者へ岐阜県をPRする各種広告媒体を活用したPRキャンペーンを展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○ 観光対策費	
	ぎふ清流国体を活用した岐阜の魅力発信事業費	
	岐阜県外国語観光情報作成支援事業費	
	海外誘客戦略推進事業費	

所 属	環境生活部環境管理課		
担当(係)名	大気環境担当	内線	2831

放射線の測定機器整備による環境監視の強化

1 事業費 7,600 (44,700→52,300)

【財源内訳】 【主な用途】

一般財源 7,600 備品購入費 12,662 (機器購入費)

工事請負費 △ 5,062

2 背景・現状

平成23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、県民の不安解消や安全確保の観点から、環境への影響監視を一層充実するため、文部科学省委託事業に加えて県独自に環境放射線を継続的に監視する体制整備を進めている。

今般、国の原子力安全委員会から、「防災対策を重点的に充実すべき地域」として、従前のEPZ（緊急時計画区域）に代わる区域の案が示され、その区域の範囲に本県の一部地域が含まれることから、該当地域及び周辺における高線量も測定できる放射線モニタリングの体制強化についても検討が必要な状況にある。

3 事業目的

本県における「防災対策を重点的に充実すべき地域」及びその周辺において、原子力発電所事故発生時等の緊急時に迅速かつ機動的にモニタリングを行うための機器を追加整備する。

4 事業概要

	導入機器	台数	特徴、用途など
①	可搬型モニタリングポスト	1台	高線量まで測定可能な可搬型の放射線量測定機器。緊急時にモニタリングが必要な場所に設置し、迅速かつ機動的に放射線量の連続測定を行う。
②	放射性ヨウ素サンプラー	1台	空気中の粒子状の放射性放射線ヨウ素等を活性炭カートリッジ等で捕集する装置。
③	可搬型サーベイメータ	1台	可搬型の空間放射線量の測定機器。②で捕集した試料中の放射性ヨウ素濃度の簡易測定に用いる。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (3) 公害対策費
 (明細書事業名) ○ 公害対策費
 環境放射線常時観測機器整備費

所 属	健康福祉部 医療整備課			所 属	健康福祉部 保健医療課		
担当(係)名	医師確保担当	内線	2626	担当(係)名	地域保健・健康増進担当	内線	2548
	医療整備担当	内線	2535	所 属	危機管理部門 消防課		
				担当(係)名	消防担当	内線	2471

新たな地域医療再生計画の推進

<新・地域医療再生基金事業>

1 事業費 2,146,833 (1,576,689 → 3,723,522)

【財源内訳】

国庫 1,960,387
財収 701
一般財源 185,745

【主な用途】

積立金 1,961,088
補助金 184,838
報償費・旅費・需用費・役務費 907

2 背景・現状

平成23年10月14日に厚生労働省から示された新たな地域医療再生臨時特例交付金の内示(34億6,038万7千円)を受けて、地域医療の体制を強化し、“県民の安全・安心”をさらに推進するため、新たな地域医療再生計画を作成し、厚生労働省に提出した。

新たな地域医療再生計画の施策体系は次のとおり。

- I 医療・福祉の連携による小児医療、療育体制の整備
- II 医療・福祉の連携による認知症高齢者支援体制の整備
- III 医療・消防の連携による救急・災害医療体制の充実
- IV 現在の地域医療再生計画の拡張、発展

なお、新たな地域医療再生計画のうち、特に早期に対策を講じるべき施策について、速やかな事業対応が必要である。

3 事業目的

今回の交付金について、基金への積立てを行うとともに、岐阜県震災対策検証委員会による提言のうち、早期に整備・強化する必要がある災害医療体制の整備事業及び地域のがん医療水準を早期に向上させるための施設設備整備事業を新たな地域医療再生計画に基づく事業として実施する。

4 事業概要

- (1) 地域医療再生臨時特例基金への積立 1,961,088千円(1,502,170→3,463,258)
- (2) 新災害派遣医療チームの体制整備 19,800千円
- (3) 新災害時の医療連携体制の促進 3,370千円
- (4) 新公立病院のがん診療体制の充実 161,668千円
- (5) 新救急隊員等の人材の育成 907千円

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費
地域医療再生臨時特例基金積立金ほか
(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○災害医療対策費
災害派遣医療チーム体制整備推進事業費補助金
災害医療連携促進事業費補助金ほか
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費
(明細書事業名) ○がん対策推進費
がん診療設備整備事業費補助金

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (6) 地方独立行政法人費
(明細書事業名) ○地方独立行政法人費
県立多治見病院放射線棟整備事業費補助金
(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費
救急搬送体制強化事業費

所 属	農政部 農地整備課・林政部 森林整備課 治山課		
担当(係)名	農地防災担当	林道担当	治山担当
内 線	3 1 8 4	3 1 9 6	3 1 6 6

台風15号等に伴う災害対策

1 事業費 1,203,481 (246,500 → 1,449,981)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,168,545	工事請負費	91,300 (山腹工等)
県債	30,500	補助金	1,102,431 (農業用施設・林道等災害復旧)
一般財源	4,436		

2 事業目的

局地的豪雨(8月22日～25日)及び台風15号(9月19日～21日)により、中濃・東濃・飛騨地域を中心として農地・農業用施設や林道等において甚大な被害が発生した。

そのため、被害箇所の復旧及び再度災害防止のための対策を早急に実施する。

3 事業概要

・農地・農業用施設の復旧

団体営農地災害復旧費(現年災)474,681千円(白川町宇津尾ほか343箇所)

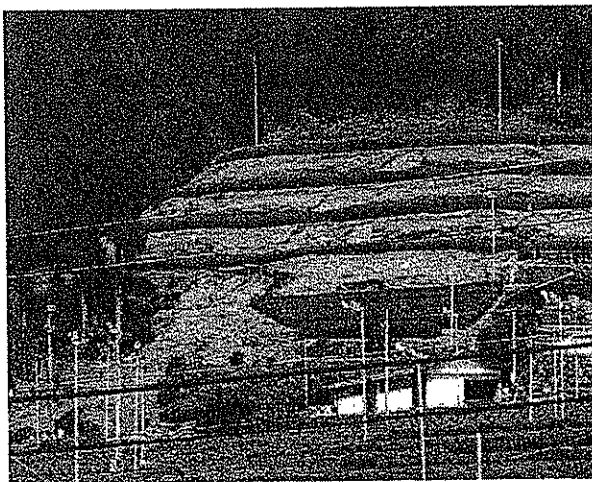
・林道の復旧

林道災害復旧費 637,000千円(白川町三川ほか188箇所)

・山腹崩壊箇所対策等

災害関連緊急治山等事業費 91,800千円(御嵩町井尻ほか5箇所)

【災害の状況】



(款) 6 農林水産業費、11 災害復旧費

(項) 5 林業費、1 農林水産施設災害復旧費

(目) (5) 治山費、(1) 農地災害復旧費、(2) 林業用施設災害復旧費

(明細書事業名) ○公共事業

災害関連緊急治山等事業費、団体営農地災害復旧費、林道災害復旧費

所 属	県土整備部 砂防課		
担当(係)名	砂防保全担当	内線	3744
	災害対策担当		3746

台風15号災害等による被害への早急な対応

1 事業費	4,571,865 (3,671,933 → 8,243,798)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	2,979,296
県債	1,574,200
分負	7,777
一般財源	10,592
	工事請負費 4,305,488 (護岸工・えん堤工等)

2 事業目的

台風15号の影響による豪雨等により、中濃・東濃地域を中心に24時間雨量400mm、時間雨量70mmにせまる強い降雨があり、護岸欠壊や道路山側法面の崩壊、土砂災害が発生した。そのため、被害を受けた公共土木施設を早急に復旧するとともに、土砂災害発生箇所において次期降雨等による再度災害の防止を図る。

3 事業概要

【主な災害発生状況】

・公共土木施設被害額(11月末現在)

内 容	被害区分	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
9月20～21日 台風15号	護岸(り)	60	1,045,635	湯屋温泉線(下呂市小坂町)
	河川	205	3,319,385	矢戸川(可児市矢戸)
	砂防	31	682,235	自害谷(可児郡御嵩町次月)

【事業別補正額】

○災害関連緊急砂防事業費	213,000千円(えん堤工:下呂市小坂町 倉洞谷)
○災害関連緊急地すべり対策事業費	100,000千円(抑止工等:御嵩町中 愚溪)
○災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	77,777千円(擁壁工等:白川町下佐見 成山)
○道路橋りょう災害復旧費	1,036,744千円(路側工等:下呂市小坂町 湯屋温泉線他)
○河川災害復旧費	2,222,329千円(護岸工等:可児市矢戸 矢戸川他)
○砂防災害復旧費	703,515千円(えん堤工等:御嵩町次月 自害谷他)
○河川災害関連事業費	155,000千円(護岸工等:可児市矢戸 矢戸川他)
○道路災害関連事業費	63,500千円(擁壁工等:下呂市小坂町 湯屋温泉線)

計

4,571,865千円

(款)8 土木費	(項)4 砂防費	(目)(3)砂防事業費
(款)11 災害復旧費	(項)2 土木施設災害復旧費	(目)(1)土木施設災害復旧費
(明細書事業名)○公共事業		
災害関連緊急砂防事業費、河川災害復旧費 他		